



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日
東

上場会社名 オルバヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 2689 URL <https://www.olba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
 定時株主総会開催予定日 2022年9月21日 配当支払開始予定日 2022年9月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	107,959	5.8	2,073	34.6	2,119	37.4	1,535	55.2
2021年6月期	102,072	—	1,540	66.2	1,542	70.3	989	203.1

(注) 包括利益 2022年6月期 1,432百万円(26.9%) 2021年6月期 1,128百万円(314.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	252.80	—	17.8	5.5	1.9
2021年6月期	162.66	—	12.8	4.4	1.5

(注) 2022年6月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用して
 います。なお、原則的な取り扱いに従って、2021年6月期の連結経営成績を遡及修正しています。これに伴い、
 2021年6月期の売上高における対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	39,968	9,093	22.8	1,513.91
2021年6月期	36,562	8,131	22.2	1,336.91

(参考) 自己資本 2022年6月期 9,093百万円 2021年6月期 8,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	2,420	△211	△1,169	3,149
2021年6月期	3,126	△630	△2,262	2,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	309	30.7	3.9
2022年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00	367	23.7	4.2
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		—	

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,980	1.8	753	△4.2	753	△6.2	486	△8.7	80.01
通期	109,479	1.4	2,000	△3.5	1,998	△5.7	1,309	△14.7	215.27

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社カワニシパークメド、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	6,250,000株	2021年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期	243,515株	2021年6月期	167,676株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	6,073,244株	2021年6月期	6,082,368株

当連結会計年度末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式112,400株を自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	2,183	30.7	1,022	111.1	1,019	113.9	998	159.9
2021年6月期	1,670	6.2	484	4.0	476	99.7	384	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期	164.46		—					
2021年6月期	63.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年6月期	8,937		4,658		52.1	775.62		
2021年6月期	7,838		4,099		52.3	673.94		

(参考) 自己資本 2022年6月期 4,658百万円 2021年6月期 4,099百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）は、社会構造に様々な変化をもたらしました。また、変異株による感染拡大も未だ継続しています。こうした状況において当社グループでは、「ビジネスを通じて、医学・医療・介護の発展に貢献し、国民の健康長寿に寄与する」という企業理念に基づき、感染拡大防止と医療機関や介護施設の支援に全力を尽くしてまいりました。特に感染防止製品の提案や安定供給についてはこれまで以上に気を配るとともに、社員の安全確保に気を配るために多様な働き方に対応できる環境整備も進めてまいりました。

主力事業である医療器材事業の業績に影響を与える手術件数は、コロナ前の水準に徐々に回復しつつあります。これは医療機関や研究機関のたゆまない努力によって、新型コロナウイルスの実態が徐々に明らかになってきたことと、その対策が確実に実施されてきたことによるものです。当社グループもこうした動きに対応すべく、医療機関への感染防止製品の提案や、ICTを活用した新サービスの開発に挑戦し続けました。こうした活動は、成長の軸である消耗品のシェア拡大という形で、一定の顧客評価を得ていると考えています。また、医療機関の建て替えに伴う設備品の需要が想定以上だったことも、当期の業績に影響を与えています。

その結果、当期の連結売上高は1,079億59百万円（前期比5.8%増）、連結営業利益20億73百万円（前期比34.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億35百万円（前期比55.2%増）となりました。

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。また、収益認識に関する会計基準等の適用につきましては、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、前連結会計年度の連結経営成績を遡及適用しています。

ただし、以下の〈医療器材事業〉における商品分類別売上高については、適時性を重視し収益認識会計基準適用前かつ管理会計に基づく集計値を元に分析を行っています。そのため、商品分類別売上高の合計は医療器材事業の売上高と一致していませんが、これによる分析の正確性への影響は軽微であると判断しています。

〈医療器材事業〉

医療器材事業の商品分類別売上高は下記の通りです。

〈医療器材事業 商品分類別売上高〉

単位：百万円

	前期		当期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
手術関連消耗品	43,597	44.5	44,882	42.7	1,285	2.9
整形外科消耗品	21,985	22.4	23,076	21.9	1,091	5.0
循環器消耗品	18,022	18.4	19,716	18.8	1,694	9.4
消耗品 小計	83,604	85.3	87,674	83.4	4,070	4.9
設備品	14,367	14.7	17,416	16.6	3,049	21.2
商品分類別売上高 合計	97,971	100.0	105,090	100.0	7,119	7.3
調整額	△1,426	—	△2,876	—	△1,450	△101.7
医療器材事業 合計	96,545	—	102,214	—	5,669	5.9

当初、医療機関ではコロナに関する十分な知見が無かったため、コロナへの対応を最優先に考えて慢性期疾患等の手術件数を抑制してきました。しかし、医療機関の役割分担や連携体制が進んできたこと、ワクチン接種率が向上したこと、医療機関内の感染対策が進んだことなどにより、手術件数は2021年秋ごろから増加傾向に転じています。当社はこうした医療機関の動きをサポートすべく、グループの総力を挙げてサービス提供活動に取り組んでまいりました。その結果、医療器材事業の消耗品の売上高は前期比4.9%増となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、一部顧客における失注の影響で眼科領域が前期比11.9%減となりました。また、コロナ関連で需要が急増していたPPE（※1）を含む感染対策製品は、価格の高騰が落ち着きを見せたことにより同5.6%減となりました。しかし、主力の外科製品が同11.0%増と第1四半期からの増加傾向を維持していることに加

え、重点領域として取り組んでいる糖尿病製品を含む内科製品が同15.7%増、麻酔・手術室消耗品が同3.9%増と堅調に推移しました。その結果、手術関連消耗品は同2.9%増となりました。

(※1) マスクや手袋などの個人用感染防護具

整形外科消耗品の売上高は、コロナによる影響を強く受けた主力の人工関節関連製品が、前期比3.7%増と増加に転じました。これは、2021年秋ごろより手術件数が徐々に回復していること、ロボットを用いた手術が急速に普及していることなどが要因です。また、比較的緊急性が高い脊椎関連製品は同11.3%増、外傷・スポーツ・関節鏡(※2)関連製品は同3.7%増となりました。その結果、整形外科消耗品は同5.0%増となりました。

(※2) 膝や肩の関節内にカメラを挿入して行われる低侵襲手術

循環器消耗品の売上高は、新規顧客開拓の進んだカテーテルアブレーション(※3)関連製品が前期比20.6%増と業績を大きく牽引しました。また、心臓ペースメーカなどの不整脈治療用インプラント関連製品も同6.3%増、コロナの影響を大きく受けていた心臓虚血治療関連製品も8.8%増と堅調に推移しています。その結果、循環器消耗品は同9.4%増となりました。

(※3) 頻脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療

設備備品の売上高は、医療機関の建て替えに伴う設備備品が想定を超えて獲得できたこと、コロナ対策の補正予算などによって陰圧装置(※4)や空気清浄機など少額備品の販売が引き続き好調であったことなどにより、前期比21.2%増と今期の業績を大きく牽引しました。

(※4) 感染が疑われる患者の周囲を陰圧状態にすることでウイルスの拡散を防止する感染防護機器

その結果、医療器材事業は、売上高1,022億14百万円(前期比5.9%増)、営業利益18億88百万円(前期比33.8%増)となりました。

<SPD事業>

SPD事業は、コロナの影響により新規受託につながる営業活動が捗りませんでした。既存受託施設における感染対策製品のニーズは引き続き高い水準を維持しています。その結果、売上の増加が販管費の伸びを大きく上回ったことから、売上高は47億32百万円(前期比5.4%増)、営業利益は1億70百万円(前期比27.8%増)となりました。

<介護用品事業>

介護用品事業は、コロナの影響により在宅医療・居宅介護に対する関心が高まるなかで、当社のきめ細やかな営業活動が評価され、主力の介護用品レンタル売上高は前期比5.0%増と順調に推移しました。その結果、売上高は23億71百万円(前期比2.4%増)となりました。また、レンタルの利益率改善を引き続き推し進めたことにより、営業利益は1億71百万円(前期比18.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は399億68百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億6百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が10億30百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が23億3百万円、電子記録債権が3億11百万円、無形固定資産が1億16百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産が3億49百万円減少したことによるものです。

また、負債は308億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億44百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が18億66百万円、電子記録債務が10億32百万円、未払法人税等が77百万円、役員株式給付引当金が57百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が3億円、長期借入金が2億20百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は90億93百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億61百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益により15億35百万円増加した一方で、自己株式の取得により1億29百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、退職給付に係る調整累計額が89百万円、配当金により3億9百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、0.6ポイント増加し、22.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ10億38百万円増加し、31億49百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動による資金の増加は、24億20百万円(前期は31億26百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益により21億36百万円、減価償却費により4億3百万円、仕入債務の増加により28億86百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により25億95百万円、棚卸資産の増加により1億58百万円、補助金収入により1億2百万円それぞれ減少したことによるものです。

投資活動による資金の減少は、2億11百万円(前期は6億30百万円の減少)となりました。主な要因は、定期預金払戻による収入により8百万円、有形固定資産の売却による収入により2億27百万円、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入により35百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産の取得による支出により2億98百万円、無形固定資産の取得による支出により1億55百万円、投資有価証券の取得による支出により30百万円それぞれ減少したことによるものです。

財務活動による資金の減少は、11億69百万円(前期は22億62百万円の減少)となりました。主な要因は、短期借入の返済による支出により3億円、長期借入金の返済による支出により2億20百万円、リース債務の返済による支出により1億74百万円、自己株式の取得による支出により1億35百万円、当社の配当金の支払により3億10百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりです。

当社グループの事業活動における運転資金需要は、商品仕入代金並びに販売費及び一般管理費の支払など、日常の運転資金が主なものです。これに対する資金は、顧客への販売代金の回収及び金融機関からの短期借入金で賄います。また運転資金に加えて、設備・システム・M&A等の投資資金需要が随時発生します。これに対する資金は、上記の方法に加えて、金融機関からの長期借入金により賄います。これらの資金調達方法により、毎月末のグループ全体の現預金残高は、概ね20億円程度確保することを方針としています。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率	18.8	19.8	21.6	22.2	22.8
時価ベースの自己資本比率	26.4	22.4	24.4	27.5	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	16.5	3.0	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	6.2	32.6	146.8	119.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

4. 2018年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(4) 今後の見通し

a. 次期の見通し

	2022年6月期 業績	2023年6月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	百万円 107,959	百万円 109,479	百万円 1,520	% 1.4
営業利益	2,073	2,000	△73	△3.5
経常利益	2,119	1,998	△121	△5.7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,535	1,309	△225	△14.7
1株当たり当期純利益	円 252.80	円 215.27	円 △37.53	△14.8

<医療器材事業>

- ・既存地域でのシェアをさらに拡大するとともに、隣接する地域での顧客開拓を進めることで、さらなる営業基盤の拡大を図ります。
- ・医療技術の発展に伴い拡大が見込まれる領域を見定め、そこに対応した専門性を高めるとともに、医療機器レンタル・リース等も活用しながらお客様をサポートし、医療の発展に寄与します。
- ・物流統合システムをはじめとするICTの活用によって、間接業務の合理化・効率化を図ります。
- ・災害対策や感染対策などBCPの観点からメーカーと医療機関との橋渡しを行い、より効率的で安定的な物流網の構築に取り組みます。
- ・医工連携を通じ、医療現場で発生する課題と向き合い、顧客満足度の向上を図るとともに、新たなビジネスチャンスの創出に取り組みます。
- ・東日本電信電話株式会社との協業による医療機関のICT環境整備、カワニシパークメドによる自動精算機ビジネスの全国展開、医療機関へのサブスクリプション提案など、収益源の多様化をさらに進めます。

<SPD事業>

- ・中国・四国エリアにおける新規顧客の開拓に努めると共に、中小医療機関の医療器材管理をサポートするシステム(Medilia)の販売を進めていきます。
- ・SPDの付加サービスである購買価格削減や保険請求漏れチェックなど、病院経営のサポートを提案します。
- ・サービス提供プロセスを常に見直し、サービスの付加価値を高めるとともに業務効率を改善し、顧客満足と生産性の向上を図ります。

<介護用品事業>

- ・顧客のフォロー体制を充実させることで、既存エリアでのさらなるシェアアップを図ります。
- ・より迅速で効率的なフォローを実現するため、ITを活用したリモート営業を進めます。
- ・医療機関との連携を強化し、病院から在宅へ移行する利用者様のニーズに的確に応えることで、さらなる顧客開拓と関連商材の拡販を行います。
- ・介護用住宅リフォームを担う自社施工部門による新規顧客の開拓を行い、収益源の多様化を進めます。

2022年6月期は、医療機関の建て替えによる想定以上の設備備品の販売が業績を牽引しました。2023年6月期の連結業績はこの反動減が予想されるものの、成長の軸である消耗品販売は引き続き堅調に伸びることを想定しており、売上高1,094億79百万円(前期比1.4%増)を見込みます。一方、営業活動の充実をはかるための体制整備や間接業務の効率化に向けたシステム投資を推し進めていくため、営業利益20億円(前期比3.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益13億9百万円(前期比14.7%減)を見込みます。

b. 中期経営計画

イ 会社の経営の基本方針

当社グループでは、会社の経営の基本方針として「社員憲章」を定めています。この「社員憲章」は、①事業のあり方、②組織のあり方、③メンバーのあり方、の3項目から構成され、当社グループのメンバーがよって立つべき企業理念を体現したのものにもなっています。

また、国連の採択したSDGs（持続可能な開発目標）はこうした当社の経営方針と非常に親和性が高いため、その17項目のうち、「3. すべての人に健康と福祉を」「5. ジェンダー平等を実現しよう」「8. 働きがいも経済成長も」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」「13. 気候変動に具体的な対策を」「17. パートナリシップで目標を達成しよう」の6つを実現するように努めています。

当社グループは、絶えずサービスのイノベーションを図り、グループ会社間でのノウハウ共有とインフラ統合を進めていくとともに、新技術や独自のノウハウを持つ企業と幅広く連携・提携を進めていきます。

オルバグループ社員憲章

事業のあり方

- ビジネスを通じて、医学・医療・介護の発展に貢献し、国民の健康長寿に寄与する
- 革新的な新機能・新技術の恩恵を、患者と医療機関に速やかに適切に提供する
- ステークホルダー（顧客、取引先、社員、地域社会、株主）の皆様に、誠実かつ継続的に価値を提供し、持続可能な経営を追求する
- 業界の内外を問わず積極的に交わり、創造性を育み、グローバルな視点でフロンティアを探求する

組織のあり方

- 人材育成を尊び、「マネジメント（人を通じて事を成す）」に重きをおく
- ダイバーシティを重視し、多様な意見や価値観、働き方を認め合う
- いかなるときも、フェアな競争と取引を心掛ける
- 競争によってもたらされた成果は、新たな価値を創造するために再投資する
- メンバーが心身ともに健康で、貢献意欲を持つことのできる環境を整備する

メンバーのあり方

- 自発的かつ主体的な成長意志を持つ
- 過去の成果に安住せず、謙虚に学び続ける
- 自身の貢献や努力なしに便益を得ようとするフリーライディングを善しとしない
- 社内外のビジネス上のパートナーを尊重し、高い倫理観と誇りをもって業務に臨む

ロ 目標とする経営指標

当社は、企業集団の成長、並びに業務プロセスの効率性を測定するうえで、売上高と営業利益を重視しています。2022年6月期を初年度とする中期経営計画においては、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の業績への影響が見通しにくいなか、2024年6月期の連結売上高1,100億円、連結営業利益19億円を目標としておりました。

しかしながら、国民のワクチン接種が進むと同時に、医療機関においてもコロナ対応の知見が蓄積されたことから手術件数は回復の一途をたどっており、2022年6月期において早々と連結営業利益19億円を超える結果を出すことができました。そこで今回、2023年6月期を初年度とした中期経営計画の策定にあたっては目標を大きく引上げ、2025年6月期に目指す経営指標を、連結売上高1,200億円、連結営業利益25億円としました。

また、中期経営計画を達成するためには、人的資本への投資やICTをはじめとするDX（Digital transformation：デジタル化によるビジネスモデル等の再構築）への投資が欠かせません。こうした収益性の向上を図るための投資余力を保持するためには、ROEを現状水準程度に保ちながらも自己資本を充実させることが重要と考えています。（過去5年のROEの単純平均実績：13.1%）

ハ 中長期的な会社の経営戦略

厚生労働省が示した「地域医療構想」においては、団塊の世代が75歳以上となる2025年を念頭においた新たな医療提供体制の構築が提唱されています。コロナの影響によってその動きは多少緩むことも想定されますが、急性期医療を提供する医療機関の集約は不可避であろうと思われます。その一方で、ロボットを使用した手術や、がんゲノム等の遺伝子解析による個別化医療が一部で実現されるなど医療技術は目覚ましく進歩しています。もちろん、従前より当社グループが得意としてきた整形外科領域や循環器領域（循環器内科・心臓血管外科）といった大市场、またその他手術関連領域においても、引き続き様々なサービス提供が医療現場より求められています。

こうした環境に対応すべく、当社グループでは2025年6月期を最終年度とする中期経営計画のポイントを以下の図のようにまとめました。なお、中期経営計画は毎年見直し、常に最新の中期計画による目標管理を行ってまいります。



- ①OLBA-DX：DXによって、あらゆる業務のあり方を見直します。非生産業務をできるだけ効率化して顧客へのサービス提供時間の最大化を図ると同時に、ICTツールを用いて営業活動の質を向上させ、顧客満足度を高めていきます。
- ②現業強化・生産性向上：仕入交渉力の強化、業務合理化・効率化などをさらに進めるほか、医療機器の安定供給に向けたロジスティクス基盤の充実により、顧客提供価値の最大化を目指します。
- ③SDGs推進・ESG経営：地球環境に配慮した取り組みを推進するほか、社員一人ひとりが健康で生き生きと働けるように働き方改革と健康経営に取り組みます。
- ④新規事業探索：収益源の多角化を図るべく、ASEAN諸国への進出の機会をうかがうほか、カワニシパークメドによるクリニック向けビジネスの拡大や、ものづくり企業との医工連携などを進めていきます。
- ⑤今回の中期経営計画を「次の100年に向けた基盤づくり」と位置づけ、社員憲章の共有によって組織の一体感を高め、目標達成に向けて歩んでいきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持継続を基本方針の第一としています。

また、成長・発展に有効な投資を機動的に行うため、内部留保に努めることを第二の基本方針としています。

上記方針のもと、当期（2022年6月期）の期末配当（年間）につきましては、当期の経営成績を勘案のうえ、1株につき60円とする剰余金処分案を第73期定時株主総会に付議する予定です。

次期（2023年6月期）の期末配当につきましては、次期の経営成績の見通しも勘案し、1株当たり60円を予定しています。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,875	3,189,805
受取手形及び売掛金	18,719,596	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,023,400
電子記録債権	2,247,595	2,558,742
商品	5,431,149	5,590,095
その他	557,800	556,063
貸倒引当金	△10,025	△9,898
流動資産合計	29,104,992	32,908,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,859,835	2,928,309
減価償却累計額	△1,478,164	△1,328,837
建物及び構築物（純額）	1,381,670	1,599,471
機械装置及び運搬具	108,483	108,483
減価償却累計額	△69,631	△74,215
機械装置及び運搬具（純額）	38,852	34,267
工具、器具及び備品	1,169,110	1,177,227
減価償却累計額	△1,009,674	△990,794
工具、器具及び備品（純額）	159,436	186,432
土地	1,726,505	1,554,139
リース資産	1,476,291	1,492,686
減価償却累計額	△400,975	△562,943
リース資産（純額）	1,075,315	929,743
建設仮勘定	271,800	379
有形固定資産合計	4,653,580	4,304,433
無形固定資産		
のれん	—	22,997
その他	698,501	791,977
無形固定資産合計	698,501	814,974
投資その他の資産		
投資有価証券	237,608	223,803
退職給付に係る資産	1,089,390	992,218
繰延税金資産	294,734	342,456
その他	842,383	386,388
貸倒引当金	△359,124	△3,812
投資その他の資産合計	2,104,991	1,941,055
固定資産合計	7,457,073	7,060,464
資産合計	36,562,066	39,968,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,304,571	18,170,804
電子記録債務	6,824,412	7,856,732
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	220,000	220,000
リース債務	169,290	154,154
未払法人税等	524,874	602,342
賞与引当金	35,290	35,391
その他	1,740,260	1,826,681
流動負債合計	26,118,699	28,866,106
固定負債		
長期借入金	275,000	55,000
リース債務	996,155	855,227
繰延税金負債	187,507	113,725
役員株式給付引当金	155,222	212,628
退職給付に係る負債	398,652	435,912
長期未払金	279,927	278,127
その他	19,377	58,637
固定負債合計	2,311,843	2,009,258
負債合計	28,430,543	30,875,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	346,954	315,704
利益剰余金	7,143,982	8,369,369
自己株式	△246,635	△375,903
株主資本合計	7,852,050	8,916,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,964	121,157
退職給付に係る調整累計額	144,507	55,229
その他の包括利益累計額合計	279,472	176,387
非支配株主持分	—	—
純資産合計	8,131,522	9,093,306
負債純資産合計	36,562,066	39,968,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	102,072,033	107,959,426
売上原価	90,472,626	95,455,447
売上総利益	11,599,407	12,503,978
販売費及び一般管理費		
役員報酬	389,208	388,386
給料及び手当	4,571,975	4,659,355
賞与	1,098,991	1,221,101
退職給付費用	223,554	199,303
役員株式給付引当金繰入額	61,316	65,168
貸倒引当金繰入額	△1,968	604
その他	3,715,567	3,896,913
販売費及び一般管理費合計	10,058,645	10,430,832
営業利益	1,540,761	2,073,146
営業外収益		
受取利息	401	315
受取配当金	1,869	1,882
受取保険金	2,083	8,306
売電収入	10,159	9,400
受取手数料	29,394	21,070
持分法による投資利益	—	26,776
その他	14,937	11,986
営業外収益合計	58,844	79,737
営業外費用		
支払利息	22,097	20,519
持分法による投資損失	18,319	—
売電費用	6,149	5,631
消費税差額	5,825	—
その他	4,889	6,888
営業外費用合計	57,281	33,039
経常利益	1,542,325	2,119,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
有形固定資産売却益	1,419	29,930
補助金収入	—	102,465
段階取得に係る差益	—	13,798
特別利益合計	1,419	146,195
特別損失		
投資有価証券評価損	28,440	1,265
有形固定資産売却損	—	2,915
有形固定資産除却損	824	3,802
無形固定資産除却損	1,076	—
減損損失	—	18,770
固定資産圧縮損	—	102,465
特別損失合計	30,341	129,218
税金等調整前当期純利益	1,513,403	2,136,821
法人税、住民税及び事業税	627,610	667,077
法人税等調整額	△103,575	△65,589
法人税等合計	524,035	601,487
当期純利益	989,368	1,535,333
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	989,368	1,535,333

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	989,368	1,535,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,044	△13,807
退職給付に係る調整額	125,500	△89,278
その他の包括利益合計	139,544	△103,085
包括利益	1,128,913	1,432,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,128,913	1,432,248
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	607,750	346,954	6,433,568	△246,526	7,141,746	120,919	19,007	139,927	—	7,281,674
当期変動額										
剰余金の配当			△278,954		△278,954					△278,954
親会社株主に帰属 する当期純利益			989,368		989,368					989,368
自己株式の取得				△109	△109					△109
株式交付信託によ る自己株式の処分					—					—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						14,044	125,500	139,544	—	139,544
当期変動額合計	—	—	710,413	△109	710,303	14,044	125,500	139,544	—	849,848
当期末残高	607,750	346,954	7,143,982	△246,635	7,852,050	134,964	144,507	279,472	—	8,131,522

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	607,750	346,954	7,143,982	△246,635	7,852,050	134,964	144,507	279,472	—	8,131,522
当期変動額										
剰余金の配当			△309,946		△309,946					△309,946
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,535,333		1,535,333					1,535,333
自己株式の取得				△135,748	△135,748					△135,748
連結子会社株式の 取得による持分の 増減		△31,250			△31,250					△31,250
株式交付信託によ る自己株式の処分				6,480	6,480					6,480
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△13,807	△89,278	△103,085	—	△103,085
当期変動額合計	—	△31,250	1,225,387	△129,268	1,064,869	△13,807	△89,278	△103,085	—	961,783
当期末残高	607,750	315,704	8,369,369	△375,903	8,916,919	121,157	55,229	176,387	—	9,093,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,513,403	2,136,821
減価償却費	402,083	403,448
減損損失	—	18,770
固定資産圧縮損	—	102,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,206	△1,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,255	100
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,053	△31,518
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,859	37,259
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	54,823	57,405
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△13,798
受取利息及び受取配当金	△2,270	△2,197
補助金収入	—	△102,465
支払利息	22,097	20,519
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,440	1,265
持分法による投資損益 (△は益)	18,319	△26,776
有形固定資産売却益	△1,419	△29,930
有形固定資産売却損	—	2,915
有形固定資産除却損	824	3,802
無形固定資産除却損	1,076	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,921,289	△2,595,434
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,219	△158,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,193,235	2,886,489
長期未払金の増減額 (△は減少)	△30,016	△1,800
その他	297,668	325,394
小計	3,578,100	3,032,181
利息及び配当金の受取額	2,278	2,217
利息の支払額	△21,296	△20,200
補助金の受取額	—	102,465
法人税等の支払額	△455,184	△725,441
法人税等の還付額	22,410	29,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,126,307	2,420,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	8,000
有形固定資産の取得による支出	△379,230	△298,348
有形固定資産の売却による収入	2,118	227,789
無形固定資産の取得による支出	△253,769	△155,008
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	35,750
その他	1	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630,379	△211,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△320,000	△220,000
リース債務の返済による支出	△169,190	△174,098
セール・アンド・リースバックによる収入	5,984	1,738
自己株式の取得による支出	△109	△135,748
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△31,250
配当金の支払額	△278,680	△310,547
その他	△544	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,262,540	△1,169,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233,387	1,038,929
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,288	2,110,675
現金及び現金同等物の期末残高	2,110,675	3,149,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、顧客への商品等の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

また、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用することとしていましたが、当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しています。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと。
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること。
- (3) 前連結会計年度に開始して終了した契約について、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高、売上原価がそれぞれ10,904,162千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替は行っていません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。また、前連結会計年度において営業外収益に表示していた「助成金収入」は、当連結会計年度において重要性が無くなったため、「その他」に含めて表示し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「助成金収入」7,422千円、及び「その他」に表示していた9,597千円は、「受取保険金」2,083千円及び「その他」14,937千円として組替えています。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社は製品・サービスの類似性を基礎としたセグメントから構成されており、「医療器材事業」、「SPD事業」、「介護用品事業」の3つを報告セグメントとしています。「医療器材事業」は、医療機器の販売を行っています。「SPD事業」は、医療機関等に対して、物品・情報管理及び購買管理業務並びに医療機器の販売を行っています。「介護用品事業」は、在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	SPD事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	95,392,354	4,364,446	2,315,233	102,072,033	—	102,072,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,152,690	124,402	580	1,277,673	△1,277,673	—
計	96,545,044	4,488,848	2,315,813	103,349,706	△1,277,673	102,072,033
セグメント利益	1,412,113	133,578	145,303	1,690,995	△150,233	1,540,761
セグメント資産	33,789,767	5,239,856	898,559	39,928,183	△3,366,117	36,562,066
その他の項目						
減価償却費	331,164	15,044	3,724	349,933	45,645	395,579
持分法投資損失(△)	△18,319	—	—	△18,319	—	△18,319
持分法適用会社への投資額	19,425	—	—	19,425	—	19,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385,815	44,682	13,801	444,299	225,633	669,933

- (注) 1 セグメント利益の調整額△150,233千円には、セグメント間消去8,172千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△158,406千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。
- 2 セグメント資産の調整額△3,366,117千円には、セグメント間消去△4,282,651千円、各報告セグメントに配分しない全社資産916,534千円が含まれています。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産です。
- 3 減価償却費の調整額45,645千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額225,633千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	101,009,898	4,578,404	2,371,122	107,959,426	—	107,959,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,204,566	154,433	559	1,359,559	△1,359,559	—
計	102,214,464	4,732,838	2,371,682	109,318,985	△1,359,559	107,959,426
セグメント利益	1,888,745	170,775	171,428	2,230,950	△157,804	2,073,146
セグメント資産	37,831,440	5,532,807	983,400	44,347,648	△4,378,975	39,968,672
その他の項目						
減価償却費	344,176	19,318	3,572	367,068	31,687	398,755
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
持分法投資利益	26,776	—	—	26,776	—	26,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	373,617	12,472	1,010	387,101	91,313	478,414

- (注) 1 セグメント利益の調整額△157,804千円には、セグメント間消去△15,502千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△142,301千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。
- 2 セグメント資産の調整額△4,378,975千円には、セグメント間消去△5,479,669千円、各報告セグメントに配分しない全社資産1,100,693千円が含まれています。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産です。
- 3 減価償却費の調整額31,687千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91,313千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 6 のれんは当連結会計年度末に発生したため償却額はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

前連結会計年度まで株式会社エクソーラメディカルは「輸入販売事業」として、呼吸による乳がん検査装置の国内導入に向けて準備を継続してきましたが、当初想定していた検査性能が得られず、今後国内導入に向けての事業活動を継続することが難しいと前連結会計年度末に判断しました。そのため当連結会計年度より「輸入販売事業」セグメントを除外しています。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

II 当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	SPD事業	介護用品 事業			
減損損失	—	—	—	—	18,770	18,770

(注)「調整額」の金額は報告セグメントに配分しない全社資産(遊休資産)に係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	SPD事業	介護用品 事業			
当期末残高	22,997	—	—	22,997	—	22,997

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	S P D事業	介護用品事業	合計
消耗品	86,190,597	—	—	86,190,597
設備備品	14,819,300	—	—	14,819,300
S P Dサービス	—	4,578,404	—	4,578,404
介護用品サービス	—	—	512,955	512,955
顧客との契約から生じる収益	101,009,898	4,578,404	512,955	106,101,258
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	1,858,167	1,858,167
外部顧客への売上高	101,009,898	4,578,404	2,371,122	107,959,426

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	1,336円91銭	1,513円91銭
1株当たり当期純利益金額	162円66銭	252円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており(前連結会計年度167,632株、当連結会計年度176,756株)、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数(前連結会計年度167,676株、当連結会計年度243,515株)に含めています。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	989,368千円	1,535,333千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	989,368千円	1,535,333千円
普通株式の期中平均株式数	6,082,368株	6,073,244株

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額	8,131,522千円	9,093,306千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	—千円
普通株式に係る期末の純資産額	8,131,522千円	9,093,306千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,082,324株	6,006,485株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 昇任取締役候補

専務取締役 経営企画本部長 磯田 恭介 (現 常務取締役 経営企画本部長)

常務取締役 営業本部長 桑村 勝之 (現 取締役 営業本部長)

2. 退任予定取締役

取締役 高井 平 (退任後 当社非常勤顧問に就任予定)

③異動予定日

2022年9月21日